

公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター 令和元年度 事業報告書

事業の概要

不特定多数の生活衛生関係事業者等を対象に、その経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、経営・税務・衛生・融資等の無料相談指導事業等を行う。

公益目的事業

(1) 補助金対象事業

(ア) 相談室運営事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係事業者並びに消費者を対象として、当指導センターに設置された相談室にて、融資・経理・税務・労務・衛生・経営・苦情・助成金等に関する無料相談を行う。

当相談室への訪問者以外の者に対しても、電話・メール等を使用し同様の相談指導を行う。

相談受付 土曜・日曜祝祭日を除く平日 9:00~17:00

相談件数計画 100人

事業実績

窓口相談の実施状況

対象業種	指導件数							合計
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
社交業	2	0	1	2	2	0	4	11
飲食業	2	0	0	0	0	2	0	4
ホテル旅館	0	0	0	0	0	0	0	0
すし料飲	0	0	0	0	2	2	0	4
理容業	2	0	1	0	0	1	0	4
美容業	22	1	0	1	0	22	0	46
クリーニング業	3	0	1	0	0	2	2	8
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	1	3	3	4	29	6	77

(イ) 税務相談等事業 定款第4条第1項第5号

事業計画

生活衛生関係営業に関する経営の健全化及び税務事務の効率化を促進す

るため、生活衛生関係営業者並びに生活衛生同業組合員を対象に、税理士による講習会並びに個別相談等を行う。

講習会開催計画（5回）

開催地区：南部・中部・北部・石垣・宮古地区

開催時期：2019年12月～2020年2月（確定申告開始前）

受講者数：170人

個別相談開催計画（2回）

相談者数：2人

事業実績

平成30年度新規開業者を対象としての税務講習会（確定申告の基礎知識）及び生活衛生関係営業者を対象とした個別相談会を実施した。

講習会開催日	開催地区	講師	受講者数
令和2年01月21日	本島中部	税理士 平良 豊	42名
令和2年01月23日	本島南部	税理士 平良 豊	28名
令和2年01月28日	本島北部	税理士 平良 豊	25名
令和2年02月04日	八重山地区	税理士 石黒 達也	21名
令和2年02月04日	宮古島地区	税理士 植田 由紀	16名
		合計	132名

(ウ) 地区生活衛生営業相談指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

営業形態の多様化、経済環境の変化に伴い、生活衛生営業者の要求に的確に答えるべく地域の実情に応じた相談指導事業を実施するため、県内6保健所で開催される食品衛生講習会等において、当指導センターの業務概要等を説明・周知すると共に、地区相談室を開設して、希望者に対し融資・経理・税務・労務・衛生・経営等に関する無料相談を行う。

相談室開設数計画 33回

開設場所（回数）：那覇市保健所（6回）、南部福祉保健所（8回）

中部福祉保健所（8回）、北部福祉保健所（8回）

宮古保健所（1回）、八重山保健所（1回）

管理美容師美容師講習会会場（1回）

開催時期：2019年5月～2020年1月

事業実績

地区相談室開設数

開設場所	開設回数	参加者数
那覇市保健所（食品衛生講習会）	6回	211名
南部保健所（食品衛生講習会）	8回	196名

中部保健所（食品衛生講習会）	8回	335名
北部保健所（食品衛生講習会）	8回	279名
宮古保健所（食品衛生講習会）	1回	18名
八重山保健所（食品衛生講習会）	1回	18名
コザ運動公園（理容衛生消毒講習会）	1回	29名
沖縄コンベンションセンター（美容衛生管理講習会）	1回	272名
沖縄県青年会館（管理理容師美容師認定講習会）	1回	72名
合 計	35回	1,430名

相談指導実施状況

指導件数							
融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0

(エ) 相談指導顧問設置事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

経営指導員では対応が困難な経営上厳しい問題を抱えた不特定多数の生活衛生関係営業者を対象に、弁護士、中小企業診断士が法律問題・経営診断の相談指導を行う。

相談件数計画 5件

事業実績

相談種別	設置顧問	
法律相談	弁護士 三宅 俊司（三宅俊司法律事務所）	
	弁護士 山下 裕平（ぎのわん法律事務所）	
設 置 日		
平成31年04月15日	令和元年06月11日	令和元年10月29日
令和元年11月26日	令和元年12月10日	

(オ) 巡回指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者を対象に、経営の健全化及び経営改善を促進するため、経営指導員が営業店を巡回し、融資・経理・税務・労務・衛生・経営等について相談指導を行う。また、経営指導員の資質・能力の向上、各種事業の円滑な実施を図る為、九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会へ参加する。

指導予定件数 90件

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会

開催予定：2019年10月

開催県：熊本県

事業実績

区分	対象業種	指導件数							合計
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
営業 に 対 し て 行 う も の	社交業	8	0	1	0	0	2	1	12
	飲食業	0	1	3	3	1	1	3	12
	ホテル旅館業	0	0	0	0	1	0	0	1
	すし料飲	1	0	0	0	2	3	0	6
	理容業	3	0	0	0	0	1	2	6
	美容業	36	1	1	1	0	35	1	75
	クリーニング業	2	0	0	0	0	0	0	2
	公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		50	2	5	4	4	42	7	114

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会

参加者：経営指導員 2名

開催日：令和元年 9月 26日

開催場所：熊本キャッスルホテル（熊本県熊本市中央区城東町 4-2）

(カ) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

小規模事業者の経営の改善を促進する目的で制定された沖縄振興開発金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金融資制度の利用促進を図るため、経営指導員または経営特別相談員が融資推薦事務を行う。

また、経営指導員は各生活衛生同業組合の審査委員とともに、融資推薦案件について各生活衛生同業組合が実施する融資審査委員会において審査する。

相談指導予定件数 110件

事業実績

生活衛生関係営業経営改善資金申込及び審査件数

衛経審査委員会実施組合	審査件数	特相員数
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	46件	14人
沖縄県飲食業生活衛生同業組合	31件	7人
沖縄県美容業生活衛生同業組合	14件	5人
沖縄県理容生活衛生同業組合	9件	4人
沖縄県すし料飲生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合	2件	1人
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県公衆浴場生活衛生同業組合	0件	0人

合 計	102 件	33 人
-----	-------	------

(キ) 生活衛生関係営業再生特別支援事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者への経営指導体制の強化を図り、再生可能な営業者に対して専門的かつ的確に経営改善を促し、これらを早期に再生させることを目的として、生活衛生関係営業者及び相談にあたる生活衛生関係営業経営特別相談員等を対象として中小企業診断士、弁護士、経営コンサルタント等の専門的知識を有する者を講師として研修会を開催する。

(1) 生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業
公庫融資相談会（飲食店事業者対象）
開催地区：那覇市
開催時期：2019年11月
受講者数：15人

(2) 生活衛生関係営業再生支援等特別研修会事業
消費税軽減税率に関する講習会
開催地区：沖縄市・名護市（2回）
開催時期：2019年4月～9月
参加人数：60人

事業実績

(1) 生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業
公庫融資相談会（飲食店事業者対象）
開催場所：沖縄振興開発金融公庫 本店
開催時期：令和元年11月6日・7日
相談員：経営特別相談員（飲食業組合）
受講者数：8人

(2) 生活衛生関係営業再生支援等特別研修会事業
消費税軽減税率に関する講習会（2回）
開催日：平成31年4月10日（水）
開催場所：浦添市屋富祖公民館
講師：沖縄国税事務所 関税課 軽減税率制度係長 金城 海渡

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 消費税転嫁対策室
消費税転嫁対策調査専門職員 取引調査員 嘉数 礼子
参加人数：13人

開催日：令和元年8月21日（水）
開催場所：石垣市 市民保健部 健康福祉センター
講師：石垣税務署（調査部門） 上席調査官 崎原 盛紀

石黒税理士・行政書士事務所 所長 石黒 達也
参加人数：22人

(ク) 健康・福祉対策推進等事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

高齢者や障害者に対して、適切な介助及びサービスを提供できる人材を育成するため、必要な接遇及び介助等の基礎知識や技術習得の為の研修会及び生活衛生関係営業を取り巻く健康福祉問題の解決に向けた講習会等を開催する。

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）

開催地区：那覇市

開催時期：2019年9月

参加理容師数：10人 予定カット人数：20人

HACCP講習会（飲食店事業者対象）

開催地区：本島南部・中部（2回）

開催時期：2019年6月～12月

参加人数：60名

健康管理のための薬膳料理講習会（生活衛生関係営業事業者対象）

開催地区：うるま市

開催時期：2019年6月～12月

参加人数：20人

事業実績

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）

実施日：令和元年9月9日

実施場所：老人ホームちゅうざん

参加理容師数：11人 施設利用者カット人数：17人

HACCP講習会（飲食店事業者対象）2回

開催日：令和元年11月14日（木） 参加人数：40人

開催日：令和元年12月05日（木） 参加人数：55人

開催場所：中部保健所

講師：一般社団法人沖縄県食品衛生協会 中部支部

専務理事 高江洲 章

食品衛生指導員 稲福 栄子

日常生活における薬膳ヘルシーメニュー（生活衛生関係営業事業者対象）

開催日：令和元年8月27日

開催場所：うるま市健康福祉センター うるみん

講師：中医薬膳指導員 與儀 美登子

参加人数：21人

(ケ) 後継者育成支援事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

若年者に対する職業観の向上及び就業を促進すると共に、生活衛生関係営業者の子弟及び当該営業に従事する者に対する技術指導、経営指導、衛生指導等を通じて、その事業の継承及び独立開業を支援することにより、後継者育成を図ることを目的として研修会等を実施する。

研修会等の実施については、当指導センターの「後継者育成支援事業実施要領」に基づいて、生活衛生営業関係者、有識者等で構成する後継者育成支援協議会を設置し、そこで事業実施の可否の判断及び事業結果の検証を行う。

クリーニング技術講習会

開催地区：沖縄県立沖縄高等特別支援学校

開催時期：2019年9月～12月

受講者数：10人

事業実績

出前授業（クリーニング業）

開催日時	令和2年03月16日	開催場所	沖縄県立高等特別支援学校
講師	沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合 理事長 岩田 美和		
委員	平田 宏光、崎原 英智、久高 和美		
実施内容	しみ抜き及びアイロンの技術指導、クリーニング師資格について		
受講者数	就業技術科 クリーニングコース2年生 8人		

(コ) 情報化整備事業 定款第4条第1項第6号

事業計画

生活衛生関係営業に関する情報の収集、分析、情報発信及び指導体制の効率化を推進する事により、生活衛生関係営業の経営の安定化、衛生水準の維持向上、業界の振興を図ることを目的とし、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター及び各都道府県生活衛生営業指導センター相互に利用できる専用回線のネットワークシステムで生活衛生関係営業に関する各種の行政施策や業界動向、経営アドバイス、併せて統計情報などの沖縄地域の情報等を適宜更新、維持管理を行う。

この情報については、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターホームページとリンクさせた当指導センターのホームページにおいて、生活衛生関係営業者、利用者及び消費者を対象に公開する。

指導センターホームページ：<http://www.okinawa-center.or.jp>

困ったら生衛サイト：<http://www.komattara-help.me>

事業実績

各種名簿や事業内容、講習会、研修等について適宜更新を実施した。

当該ホームページ閲覧からの相談や研修会、講習会への参加申し込みも複数あり、当指導センター事業活用の周知にもつながった。

(サ) 消費者等コールセンター事業 定款第4条第1項第2号

事業計画

生活衛生関係営業に係る苦情、トラブル、事故及び法律問題等に関する苦情処理等の体制の整備が必要なことから苦情相談室電話（専用電話098-859-3366）を設置する。

事故防止及び苦情対応講習会（クリーニング事業者対象）

開催地区：豊見城市

開催時期：2019年9月～12月

受講者数：25人

事業実績

消費者苦情相談対応 クリーニング業 2件
（沖縄県消費者センター経由の相談対応含む）

クリーニング所におけるカウンター業務講習会（クリーニング事業者対象）

開催日：令和2年2月2日

開催場所：豊見城市中央公民館

講師：NPO法人日本繊維商品めんてなんす研究所

理事 中村 美和子

全国クリーニング生活衛生同業組合

事務局長 半田 裕施

受講者数：19人

(2) 沖縄県受託事業

(ア) 知事推薦事務事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

沖縄県との「沖縄振興開発金融公庫及び日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る沖縄県知事の推せん事務 委託契約」に基づき、推薦書発行事務を受託し、実施する。

推薦依頼の内容について、必要がある場合には相談指導を行うことにより、適切かつ迅速な業務処理に努める。

推薦書発行予定件数 10件

事業実績

	業種	推薦件数	推薦金額（千円）	推薦見合わせ件数
1	飲食業	0件	0	0

2	喫茶店業	0件	0	0
3	食肉販売業	0件	0	0
4	理容業	0件	0	0
5	美容業	2件	14,500	0
6	興行場営業	0件	0	0
7	ホテル旅館業	2件	51,400	0
8	浴場業	0件	0	0
9	クリーニング業	0件	0	0
10	その他	0件	0	0
	合計	4件	65,900	0

(3) 公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター受託事業

(ア) 標準営業約款登録の啓発・推進事業 定款第4条第1項第4号

事業計画

標準営業約款対象5業種（理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業、一般飲食店営業）について、標準営業約款登録の促進に努めるとともに、広く営業者及び消費者に対して、制度の啓発、普及推進活動を行う。

目標件数 更新：24件、新規登録 10件、登録総件数 193件

事業実績

業種	令和元年度新規登録	令和元年度再登録
美容業	0件	12件
理容業	5件	14件
クリーニング業	1件	0件
合計	6件	26件

累積登録件数（令和2年3月31日現在）

理容業	美容業	クリーニング(所)	クリーニング(取)	めん類	飲食業	合計
90件	91件	9件	0件	0件	0件	190件

(イ) 経営特別相談員研修会事業 定款第4条第1項第5号

事業計画

沖縄振興開発金融公庫が実施する「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度」の利用者に対する審査及び相談指導を行う経営特別相談員及び経営特別相談員候補者を対象に、知識の充実、経済変化への対応及び資質向上を目的に、専門家（主管庁職員、沖縄公庫職員、税理士、経営指導員等）による研修会を行う。

また、融資、経営情報等に関する新規情報に加えて、経営指導員が把握している沖縄地区の生活衛生関係営業の最新の動向等を経営特別相談員に伝

達し、今後の活動のサポートを行う。

研修会開催予定（1回）

開催地区：那覇市内

開催時期：2019年7月上旬

受講者数：経営特別相談員 31人、組合事務職員等 7人

事業実績

令和元年度経営特別相談員研修会			
開催日時	令和元年7月11日	開催場所	沖縄県総合福祉センター
受講者数	経営特別相談員 25名、事務職員等 1名	合計	26名
研修内容	衛経資金貸付申込推薦事務に係る留意事項 講師：沖縄振興開発金融公庫 融資第二部生衛創業融資班 課長 久場 兼修 最低賃金制度知識向上について 講師：厚生労働省 沖縄労働局 沖縄県働き方改革推進支援センター 副センター長／社会保険労務士 岡 輝一 生活衛生関係営業の収益力向上について 講師：有機経営株式会社 代表取締役 上地 研 生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用について 講師：(公財) 沖縄県生活衛生営業指導センター 経営指導員 宮城 寿成 修了証交付、アンケート		

(ウ) 衛生水準の確保・向上推進事業 定款第4条第1項第6号

事業計画

生活衛生関係営業における「衛生水準の確保・向上」を効果的に進め、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、生活衛生同業組合による衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術の向上のための講習会・研修会等の開催、自主管理点検表の普及のための指導・啓発等の活動を行うとともに、組合活動の活性化を推進する。事業の具体的な内容は以下のとおり。

(1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催

生活衛生同業組合、行政機関等で構成し、「衛生水準の確保・向上事業行動計画」を策定する。

(2) 広報事業の実施

自主的な衛生措置基準遵守及び衛生施設改善向上の中心となる生活衛生同業組合の活動内容等の周知と加入促進のための広報を行う。

- (3) 都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実
新規事業者を把握するための調査を行う。
- (4) 衛生管理等に関するセミナーの開催
生活衛生関係営業者を対象として、自主管理点検表の活用等、衛生確保の知識向上等に関するセミナーを開催する。
- (5) 若手人材の育成事業
若手組合員や後継者等を対象として、生活衛生同業組合の活動の意義や制度等に関するセミナーを実施する。

事業実績

- (1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催
 - 第1回 行動計画の策定
開催日：令和元年10月15日
開催場所：沖縄県教職員共済 八汐荘
参加者：8機関9名
 - 第2回 実施結果報告
開催日：令和2年03月13日
開催場所：沖縄県男女共同参画センター ているる
参加者：6機関7名
- (2) 広報・啓発事業
平成30年度新規開業店に対し2,601件のDM（全国生活衛生営業指導センター作成の組合加入勧奨パンフレット）を送付。
生衛組合及び食品衛生講習会等において2,000部の組合加入勧奨パンフレットを配布。
- (3) 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供
（都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実）
平成30年度新規許可店舗情報（5,346件）を入手し、整備した2,601件の名簿データを県内生活衛生同業組合に提供した。
- (4) 衛生管理等に関するセミナーの開催
実施なし
- (5) 生衛活性化塾の開催（若手人材の育成事業）
公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが主催する、収益力向上のための生衛業経営セミナーの開催協力
開催日：令和元年11月8日 場所：パシフィックホテル沖縄
参加者：生活衛生関係営業者78名
- (6) 生衛組合に関する活動実態調査への協力
公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが、生衛組合の活性化及び組織強化等の基礎資料を得るために実施した調査に協力した。
調査実施組合 6組合

(エ) クリーニング師研修・従事者講習会事業 定款第4条第1項第6号

事業概要

クリーニング所の業務に従事するクリーニング師等に対し、クリーニング業法に定められた研修、講習を行う。

当該事業の実施に当たっては、沖縄県クリーニング生活衛生同業組合及び関係行政機関との連携に努めると共に、クリーニング所利用者に対する当該事業の広報活動を積極的に実施し、受講率の増加に取り組む。

第2型（通信）クリーニング師研修開催予定（1回）

開催時期：2019年10月～2019年12月

受講者数：35人

第2型（通信）業務従事者講習開催予定（1回）

開催時期：2019年10月～2019年12月

受講者数：25人

事業実績

第2型クリーニング師研修（通信制）

修了証書交付日：令和2年2月27日

受講者数（修了証交付数）：16名（16名）

第2型業務従事者講習（通信制）

修了証書交付日：令和2年2月27日

受講者数（修了証交付数）：85名（84名）

収益事業等

(1) 収益事業

(ア) 事務受託等事業 定款第4条第2項第3号

事業計画

一般社団法人沖縄県生活衛生同業組合連合会（以下、「沖生連」という。）との事務受託契約に基づき、沖生連の報告書作成等の事務を行う。

事業実績

事務委託契約に基づいて、事務作業を実施した。

(2) その他の事業

(ア) 生活衛生関係営業者支援事業 定款第4条第1項第1号、5号、6号

事業計画

生活衛生関係営業の多くは、経営規模が小さく人員の不足や資金面等の理

由から営業に必要な情報を適切に得られない状況にある。

よって、生活衛生関係営業者を支援するために以下の事業を行う。

調査事業、研修会・講習会事業、相談事業（窓口・訪問・相談所開設・電話又はメール）、啓発チラシの作成配布及びホームページへの掲載をとおし
ての情報発信 等。

調査事業

生活衛生関係営業の経営状況等の調査をとおして、現状を把握することにより相談指導及び今後の施策策定についての参考資料とするほか、個々の営業者が経営判断を行う資料として活用する。

経営状況調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

景気動向調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

相談指導及び講習会等事業

生活衛生関係営業を取り巻く環境の著しい変化により発生する新たな問題に対し、相談指導及び講習会等の開催をとおして、適切な情報や有効な支援施策等を営業者に提供し経営の健全化を図る。

研修会（1 回）

開催地区：本島南部

開催時期：2019 年 7 月～2020 年 2 月

受講者数：50 名

事業実績

調査事業

経営状況調査

第 1 回調査 69 件、第 2 回調査 69 件

第 3 回調査 69 件、第 4 回調査 69 件（延べ 276 件）

景気動向調査

第 1 回調査 69 件、第 2 回調査 69 件

第 3 回調査 69 件、第 4 回調査 69 件（延べ 276 件）

相談指導及び講習会等事業

生産性向上ガイドライン・マニュアル更新事業におけるモデル事業を実施し、飲食業者 1 事業者の生産性向上を図るため支援した。

管理業務

（1）理事会及び評議員会の開催

理事会

令和元年 05 月 23 日 第 1 回定時理事会（沖縄空手会館）

令和元年 06 月 17 日 第 1 回臨時理事会（はなまる別館イベントハウス）

令和 2 年 03 月 13 日 第 2 回定時理事会（ホテルサンパレス球陽館）

評議員会

令和元年 06 月 17 日 第 1 回定時評議員会（はなまる別館イベントハウス）

令和 2 年 03 月 24 日 第 1 回臨時評議員会（ているる）

（2）会議、研修会等への参加

平成 31 年度都道府県生活衛生営業指導センター事務局代表者会議

日時：平成 31 年 4 月 23 日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋）

令和元年度生活衛生営業経営指導員研修会（新任指導員研修）

日時：令和元年 5 月 14 日～17 日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋）

厚生労働省委託事業 生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイド
ライン・マニュアル更新等一式 中央会研修

日時：令和元年 7 月 2 日～3 日

場所：AP 新橋（東京都港区新橋）

令和元年度衛生水準の確保・向上事業説明会議

日時：令和元年 7 月 3 日～4 日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋）

令和元年度生活衛生営業経営指導員研修会

日時：令和元年 2 月 20 日～21 日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋）

（3）生活衛生同業組合等との連絡調整

生活衛生同業組合、関係行政機関、沖縄振興開発金融公庫及び関係団体等との連携体制を密にし、事業の円滑な推進に努めた。